

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	加美町	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		8,811	514	9,325

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	14,612	14,160	452	400	22,931	298	基金から275百万円繰入
加美郡介護認定審査会特別会計	6	5	1	1	0	0	
霊園事業特別会計	3	1	2	2	0	0	
普通会計	14,619	14,163	455	417	22,931	298	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円，％)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	520	511	—	8	1,394	7	102.2	0	0	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 2,994	(歳出) 2,764	231	(実質収支) 213	0	252	—	—	—	基金から33百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 2,943	(歳出) 2,894	49	(実質収支) 49	0	230	—	—	—	
介護保険特別会計	(歳入) 1,778	(歳出) 1,697	81	(実質収支) 79	0	254	—	—	—	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 8	(歳出) 7	1	(実質収支) 1	0	6	—	—	—	
町営駐車場事業特別会計	(歳入) 11	(歳出) 8	2	(実質収支) 2	23	5	—	—	—	
下水道事業特別会計	(歳入) 1,701	(歳出) 1,616	85	(実質収支) 38	8,444	467	—	—	—	数値は決算書を基に計上 基金から10百万円繰入
うち公共下水道事業	(歳入) 1,228	(歳出) 1,155	74	(実質収支) 27	4,897	261	—	—	—	
うち特定環境保全公共下水道事業	(歳入) 471	(歳出) 461	11	(実質収支) 11	3,547	206	—	—	—	
うち簡易排水事業	(歳入) 1	(歳出) 1	0	(実質収支) 0	0	1	—	—	—	
浄化槽事業特別会計	(歳入) 84	(歳出) 78	6	(実質収支) 6	67	12	—	—	—	
工業用地等造成事業特別会計	(歳入) 45	(歳出) 3	42	(実質収支) 37	0	4	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円，％)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	775	772	3	3	0	3.4	—	—	—	
宮城県市町村職員退職手当組合	16,820	15,883	936	936	0	1.7	—	—	—	
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	2.7	—	—	—	
宮城県後期高齢者医療広域連合	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	歳入は、任意団体である広域連合設立準備 委員会からの出資金収入18千円のみ。
大崎地域広域行政事務組合	7,522	7,388	134	134	6,910	14.2	—	—	—	
うち一般会計	7,434	7,303	131	131	6,910		—	—	—	
うち特別会計	88	85	3	3	0		—	—	—	
加美郡保健医療福祉行政事務組合										
うち一般会計	498	495	3	3	36		—	—	—	
うち病院事業会計	1,311	1,402	—	△91	2,587	28.7	89.0	0	678	法適用企業 繰出金279百万円
うち介護サービス事業特別会計	524	484	40	40	2,120		—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
(株)中新田地域振興公社	1	8	4	0	0	0	0	出資割合29.2%
(株)東葉振興公社	12	32	20	0	0	0	0	出資割合78.0%
(株)陶玉の里宮崎振興公社	10	42	29	0	0	0	0	出資割合58.0%
加美郡土地開発公社	△1	6	4	0	0	610	0	出資割合80.0%
大崎西部高産公社	△2	68	34	1	0	0	0	出資割合74.3%

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.33	実質収支比率	4.7
実質公債費比率	21.0	経常収支比率	96.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。

【参考】
表の見方

財政状況等一覧表（平成18年度）

これはモデル的な記載方法を示したものであり、団体によって記載方法に多少の違いがあることを御了承ください。

団体名 ○○市

(百万円)		
標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
4,000	200	4,200

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,000	900	100	80	3,000	0	基金から40百万円繰入
土地取得特別会計	50	40	10	10	0	20	
奨学金貸与特別会計	40	30	10	10	0	0	
普通会計	1,060	950	110	90	3,000	0	基金から40百万円繰入

決算統計の数値と実合

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	＜法適用以外＞ 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	＜法適用企業＞ 経常収支比率	＜法適用企業＞ 不良債務	＜法適用企業＞ 累積欠損金	備考
病院事業会計	500	480	—	△ 70	700	80	80.0	10	20	法適用企業
水道事業会計	700	600	—	—	500	20	95.0	—	5	法適用企業
下水道事業会計	650	700	15	0	800	150	—	—	—	
宿泊施設事業会計	270	280	20	20	100	30	—	—	—	
国民健康保険事業会計	200	180	20	10	—	20	—	—	—	
老人保健医療事業関係	100	90	10	5	—	10	—	—	—	
介護保険事業会計	300	270	30	15	—	30	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	＜法適用以外＞ 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	＜法適用企業＞ 経常収支比率	＜法適用企業＞ 不良債務	＜法適用企業＞ 累積欠損金	備考
□□事務組合	900	860	40	30	600	35.8	—	—	—	
××事務組合	500	440	60	55	500	14.8	—	—	—	
うち一般会計	350	290	60	35	300		—	—	—	
うち○△会計	150	150	—	20	200		87.5	—	10	法適用企業 繰入金100百万

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
◎◎公社	△ 500	10,000	1,000	300	0	800	0	
◇◇財団	△ 200	10,000	3,000	0	0	0	0	
●●株式会社	1,000	20,000	5,000	100	500	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。
①当該市町村からの出資比率が全体の25%以上
②当該市町村から補助金を出している
①、②のいずれか(又は両方)に該当する第三セクター等を原則として掲載対象としている。

5 財政指数

財政力指数	0.45	実質収支比率	3.5
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	90.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。